

平成14年6月期 中間決算短信（非連結）

店

平成14年2月8日

会社名 株式会社 テー・オー・ダブリュー
 コード番号 4767
 本社所在地 東京都港区虎ノ門一丁目26番5号虎ノ門17森ビル
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役副社長
 氏名 真木 勝次
 決算取締役会開催日 平成14年2月8日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03)3502-8887(代表)
 中間配当制度の有無 有

1. 13年12月中間期の業績（平成13年7月1日～平成13年12月31日）

(1) 経営成績 (注) 本中間決算短信及び添付書類中の金額は、表示単位未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年12月中間期	3,846	(2.4)	372	(4.9)	357	(4.1)
12年12月中間期	3,757	(60.6)	391	(211.8)	372	(221.8)
13年6月期	7,555	(26.0)	756	(35.9)	730	(36.1)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年12月中間期	164	(19.9)	24	56	24	37
12年12月中間期	204	(239.9)	42	70	42	55
13年6月期	371	(55.6)	59	39	59	00

- (注) 1. 持分法投資損益 13年12月中間期 - 百万円 12年12月中間期 - 百万円 13年6月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 13年12月中間期 6,681,300株 12年12月中間期 4,826,920株 13年6月期 6,253,626株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年12月中間期	0	00		
12年12月中間期	0	00		
13年6月			13	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年12月中間期	4,859	2,340	48.2	347 06
12年12月中間期	4,103	1,670	40.7	346 02
13年6月	4,121	1,807	43.9	288 05

(注) 期末発行済株式数 13年12月中間期 6,744,996株 12年12月中間期 4,826,920株 13年6月期 6,274,996株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年12月中間期	602	25	400	607
12年12月中間期	711	191	266	1,141
13年6月	467	236	196	783

2. 14年6月期の業績予想（平成13年7月1日～平成14年6月30日）

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	8,500	883	461	13 00	13 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円 61銭

(注) 平成13年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿記載の株主の所有株式につき、平成14年2月20日付けで1株を1.3株とする株式分割を行い、これをもって発行済株式数は8,768,494株となる予定であります。1株当たり当期純利益(通期)につきましては、この発行済株式数をもって算出いたしました。

【添付資料】

1. 企業集団の状況

当社は、関係会社がないため、該当事項はありません。

2. 経営方針

経営の基本方針及び経営戦略

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和51年にイベント及びプロモーションを企画、制作、施工、運営する会社として設立以来、一貫してイベント及びプロモーションを行う会社として、「人と人とのコミュニケーションを大切に作る心豊かな社会作り」に貢献すること」を目標としてまいりました。

当社は、この目標を達成するため、常に新しいイベントの形態を追及してまいりましたし、今後も第5のメディアとしてのイベントの新たな可能性とその発展に尽力してまいり所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識しており、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

この方針のもと、当中間会計期末（平成13年12月31日）現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載の株主の所有株式につき、平成14年2月20日付で1株を1.3株とする株式分割を実施する予定であります。

また、今後も業績の向上を図りながら、増配、株式分割等の株主優遇を積極的に実施していく所存であります。なお、内部留保資金につきましては、今後も企業基盤強化のために有効に投資していく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

イベントのマーケットは、平成11年で4兆918億円（（社）日本イベント産業振興協会平成13年発表による）とも言われ、またセールスプロモーションも平成12年で2兆539億円（(有)広告経済研究所刊「広告と経済」平成13年発表による）とも言われております。当社は、イベント制作専門企業として最大手ですが、この巨大なマーケットにおいて当面成長を阻害する外的要因はないと考えており、現在のマーケット以外への多角化は考えておりません。

当該マーケットにおける当社のシェアはまだわずかなものであり、21世紀においても勝ち続ける企業であるために、当社は以下の施策をもって今後の成長を確実なものとしていく所存であります。

< 企画提案力の強化 >

社内イベントプランナーの増員とスキルアップを図るとともに、社外プランナーを外注先として組織化することで企画部門を強化し、当社の企画提案力をさらに高めることで、企画競合コンペにおける絶対的優位性を確立することを目指します。

また、優秀なイベントプランナーの人材発掘を目的とした「TOWイベントプランナーズスクール」も第2期が平成13年10月から開講しており、第1期生同様、当スクールの受講生から正社員の採用についても検討しております。当スクールについては、今後も継続して推進してまいります。

< 地方展開 >

地方で開催されるイベントにつきましては、クライアント（特に行政機関）の発注方針及びイベントの制作効率等の面から考え地元企業との業務提携が有効な手段の一つであると考えております。

<セールスプロモーション分野の展開>

企業のセールスプロモーション活動において、イベントの占める役割には大きなものがありますが、イベントを伴わないセールスプロモーションについてもクライアントからのニーズもあり、セールスプロモーションの領域については、今後も引き続き積極的に展開する方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内景気は、雇用・金融不安や家計の悪化により一段の個人消費の冷え込みが予想され依然として厳しい状況が続くものと考えられます。

このような経済環境を反映し、当社が関連している広告業界におきましても国内広告費についてはその成長は鈍化しました。一方、セールスプロモーション広告については、通信分野などにおいて概ねその成長は持続されたものと思われれます。

このような事業環境におきましても、下半期には日韓共催のサッカーワールドカップが開催され、その関連のイベントが順次具体化するなど明るい材料も出始めております。

当社といたしましては、イベントの企画提案力の向上及び受注した案件を確実に制作する能力を確保することにより、顧客に満足いただけるイベントを提供していきたいと考えております。

具体的には、企画部門においては企画書のデータベース化、外部プランナーの積極的な活用及びイベントプランナーズスクールを活用した優秀なイベントプランナーの発掘・育成を推進してまいります。

制作部門においては、社内研修の強化、社内の制作受注管理システムのレベルアップ及び外注先の適切な選択によりイベントのクオリティーの向上と制作コストの削減を同時に実現するよう目指してまいります。

特に、外注先といたしましては、当社100%子会社のイベント制作專業会社を平成14年3月に設立する予定であり、これにより一層のイベントのクオリティーの向上と制作コストの削減を図ってまいります。

なお、イベント制作会社としてはいち早くISO14001の認証を取得しておりますので、環境に配慮したイベント制作を積極的に提案し、また、環境にやさしいイベント制作を推進するなど、環境保護についても貢献してまいりたいと考えております。

地域展開といたしましては、地方のイベント会社とパソコン等を活用してネットワークを構築し、地方開催のイベントについてその情報を収集しながら、地元企業と連携し、場合によっては業務提携、資本提携も含めて関係をより強固にするなどしてこのようなイベントにつきましても積極的に受注していきたいと考えております。

さらに企業活動がグローバル化するなか、日本企業が海外においてイベントを開催する機会も増えつつあります。このようなイベントにつきましても、海外の現地の有力イベント制作会社と業務提携又は資本提携することにより、確実に制作する体制を整え、積極的に受注していきたいと考えております。

その最初の提携先として、日韓共催のサッカーワールドカップが開催される年ということもあり、平成14年1月に韓国におけるイベント制作プロダクションの大手であります株式会社ユニワンコミュニケーションズ（代表理事：チョ・ヒョンイル）と業務提携及び資本提携を行っております。今後も当社にとってシナジー効果が期待できる提携先があれば、前向きに検討していきます。

これらの施策により国内イベントのみならず海外のイベントまで一貫して対応できる体制を築きあげていく所存であります。

また、財務面につきましては、売上債権の流動化による借入金、仕入債務等の圧縮に加え、特定融資枠契約（コミットメントライン）による手元流動性資金枠の確保により、資金効率をさらに高め、バランスシートのスリム化を図ります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、機動的な調達手段を確保することにより、手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行3行（株式会社ユーエフジェイ銀行（旧株式会社三和銀行は平成14年1月15日付の合併により株式会社ユーエフジェイ銀行となっております。）、株式会社富士銀行、株式会社東京三菱銀行）と総額15億円の特定融資枠契約（コミットメントライン）を締結しております。

3. 経営成績

(1) 当中間会計期の概況

当中間会計期におけるわが国経済は、牽引役であったIT関連企業においても米国経済の景気減速の影響を受けて、その成長が鈍化するなか、9月には米国において同時多発テロ事件が発生し、米国景気の不透明感が増した結果、低迷する欧州、アジア経済とともに世界同時不況の様相を呈し、わが国の株式市場もこれを受けて平均株価が一時バブル崩壊後の最安値を更新し、完全失業率も各企業のリストラの進展に伴い過去最悪を記録するなど、景気後退・悪化へと傾く厳しい状況にありました。

イベント業界におきましても、セールスプロモーションの分野は、比較的堅調ではありますが、米国における同時多発テロの影響及び国内景気の先行きの不透明感により、一部ではイベントの中止又はその規模の縮小等もありました。

このような事業環境のなか、当社におきましても当中間会計期に制作を見込んでいた案件のうち総額約3億円のイベントの中止又は規模の縮小等がありましたが、積極的に代替イベントの提案、実施場所・回数の追加の提案、イベントの演出内容の変更提案を行うなど営業努力を行った結果、当初の業績予想を変更することなく達成することができました。

すなわち、当中間会計期の売上高は、業績予想に対し2.6%増の38億46百万円（前中間期比2.4%増）、営業利益は、同11.3%増の3億72百万円（前中間期比4.9%減）、経常利益は、同9.3%増の3億57百万円（前中間期比4.1%減）、中間純利益は、同5.2%増の1億64百万円（前中間期比19.9%減）となりました。

なお、当社は平成13年7月22日を払込期日とした公募増資を行い、415百万円の資金調達をいたしました。当該資金は、予定どおり全額運転資金に充当させていただきました。

また、当中間会計期末（平成13年12月31日）現在の株主名簿及び実質株主名簿記載の株主の所有株式につき、平成14年2月20日付で1株を1.3株とする株式分割を実施し、発行済株式数は6,744,996株から8,768,494株に増加する予定であります。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、特定融資枠契約（コミットメントライン）の締結により、手元流動性資金枠を確保したことから、従来行っていたファクタリング方式により譲渡した売上債権の期日前資金化を全額行わなかったため、前事業年度末より175百万円減少し、当中間会計期間末は607百万円（前年同期比534百万円減）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は602百万円（前年同期は、得られた資金711百万円）となりました。これは主に、ファクタリング方式により譲渡した売上債権の期日前資金化を行わなかったこと及び、前中間期に見られた恐竜エキスポ福井等の大型案件の受注とその入金が当中間期にはなかったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は25百万円（前年同期は、使用した資金191百万円）となりました。これは主に、平成13年5月の本店移転に伴い、旧本店の敷金保証金35百万円が返金されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は400百万円（前年同期比133百万円増）となりました。これは主に、平成13年7月の公募増資による株式の発行415百万円によるものであります。

(2) 通期の見通し

当社を取り巻く環境は、米国同時多発テロの発生、国内景気の混迷等厳しいものがあります。しかしながら、イベントのマーケット規模と当社の売上規模を勘案すれば、その開拓余地は、十分にあると考えております。

当社が、これまで推し進めてまいりましたセールスプロモーション領域への拡大、得意先の選択と集中、イベ

ントのクオリティーの向上及び制作コスト削減等の施策を着実に実行することにより、当社の成長は計画どおり持続できるものと確信しております。

このような環境のもと、通期の業績につきましては、売上高85億円、営業利益9億2百万円、経常利益8億83百万円、当期純利益4億61百万円を見込んでおります。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	第25期中間会計期間末 (平成12年12月31日現在)		第26期中間会計期間末 (平成13年12月31日現在)		第25期事業年度末の 要約貸借対照表 (平成13年6月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,284,323		608,854		984,866	
2. 受取手形	6	646,865		746,004		887,603	
3. 売掛金	4	967,189		1,227,560		1,199,550	
4. 有価証券		162,146		309,286		112,197	
5. 未成イベント支出金		444,404		373,444		287,271	
6. 未収入金	5	0		946,898		0	
7. その他		32,710		82,995		48,121	
8. 貸倒引当金		7,333		11,360		8,452	
流動資産合計		3,530,307	86.0	4,283,685	88.2	3,511,179	85.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2	75,350	1.8	86,854		91,298	2.2
2. 無形固定資産		10,940	0.3	12,720		11,385	0.3
3. 投資その他の資産		486,823	11.9	476,255		507,992	12.3
固定資産合計		573,114	14.0	575,830	11.8	610,676	14.8
資産合計		4,103,422	100.0	4,859,515	100.0	4,121,855	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,012,054		1,202,149		1,065,216	
2. 短期借入金	2	824,200		770,000		759,000	
3. 1年内返済予定長期 借入金	2	3,962		-		-	
4. 未払法人税等		150,990		165,361		163,847	
5. 未成イベント受入金		161,022		95,090		43,357	
6. その他		244,084		177,191		196,495	
流動負債合計		2,396,314	58.4	2,409,792	49.6	2,227,917	54.0
固定負債							
1. 退職給付引当金		36,892		49,930		43,202	
2. 役員退職慰労引当金		-		58,876		43,201	
固定負債合計		36,892	0.9	108,806	2.2	86,403	2.1
負債合計		2,433,207	59.3	2,518,599	51.8	2,314,320	56.1

区分	注記 番号	第25期中間会計期間末 (平成12年12月31日現在)		第26期中間会計期間末 (平成13年12月31日現在)		第25期事業年度末の 要約貸借対照表 (平成13年6月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		428,317	10.4	663,497	13.7	428,317	10.4
資本準備金		506,770	12.4	741,950	15.3	506,770	12.3
利益準備金		12,345	0.3	22,845	0.5	12,345	0.3
再評価差額金		-		27,036	0.6	27,036	0.7
その他の剰余金							
(1)任意積立金		250,000		500,000		250,000	
(2)中間(当期)未処分利益		475,914		442,937		642,617	
その他の剰余金合計		725,914	17.7	942,937	19.4	892,617	21.7
その他有価証券評価差額金		3,132	0.1	2,676	0.1	5,478	0.1
自己株式		-		601	0.0		
資本合計		1,670,215	40.7	2,340,915	48.2	1,807,534	43.9
負債・資本合計		4,103,422	100.0	4,859,515	100.0	4,121,855	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	第25期中間会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)		第26期中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)		第25期事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		3,757,986	100.0	3,846,723	100.0	7,555,052	100.0			
売上原価		3,046,255	81.1	3,111,540	81.0	6,145,022	81.3			
売上総利益		711,731	18.9	735,182	19.1	1,410,030	18.7			
販売費及び一般管理費		320,350	8.5	363,121	9.4	653,613	8.7			
営業利益		391,381	10.4	372,061	9.7	756,416	10.0			
営業外収益	1	2,873	0.1	2,879	0.1	6,739	0.1			
営業外費用	2	21,560	0.6	17,588	0.5	32,306	0.4			
経常利益		372,694	9.9	357,352	9.3	730,849	9.7			
特別利益		1,630	0.0			511	0.0			
特別損失	3	-	-	27,601	0.7	38,450	0.5			
税引前中間(当期)純利益		374,324	9.9	329,750	8.6	692,910	9.2			
法人税、住民税及び 事業税		167,000		182,162		338,000				
法人税等調整額		2,602	169,602	4.5	16,473	165,688	4.3	16,514	321,485	4.3
中間(当期)純利益		204,722	5.4	164,061	4.3	371,424	4.9			
前期繰越利益		271,192		278,876		271,192				
中間(当期)未処分利益		475,914		442,937		642,617				

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		第25期中間会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	第26期中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	第25期事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		374,324	329,750	692,910
減価償却費		2,321	10,729	7,701
有形固定資産除却損		-	-	342
出資損		-	1,405	1,752
保険解約損		-	5,481	4,133
貸倒引当金の増加額 (減少額)		1,830	2,908	711
退職給与引当金の増加額 (減少額)		35,712	-	35,712
退職給付引当金の増加額		36,892	6,727	43,202
役員退職慰労引当金の増加額		-	15,675	43,201
受取利息及び受取配当金		577	446	1,068
有価証券売却益		500	-	1,203
有価証券売却損		-	10,739	-
支払利息		5,198	3,257	9,900
売上債権の減少額		657,240	165,321	66,478
たな卸資産の増加額		219,235	86,172	62,101
その他流動資産の減少額 (増加額)	1	13,371	979,735	1,976
仕入債務の増加額		22,572	136,933	75,733
その他流動負債の増加額 (減少額)		105,455	21,083	31,209
役員賞与の支払額		16,100	21,680	16,100
小計		943,421	420,187	861,644

		第25期中間会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	第26期中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	第25期事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		550	364	1,085
利息の支払額		5,345	1,651	9,593
法人税等の支払額		227,474	180,648	385,617
営業活動によるキャッ シュ・フロー		711,151	602,122	467,519
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		185,968	183,282	390,598
定期預金の払戻によ る収入		174,351	186,506	390,869
有価証券の売却によ る収入		52,000	-	52,000
有形固定資産の取得 による支出		3,426	3,398	47,821
無形固定資産の取得 による支出		4,800	2,694	4,800
投資有価証券の取得 による支出		21,800	11,669	23,000
投資有価証券の売却 による収入		-	2,024	-
出資金の出資による 支出		100,000	-	100,000
従業員長期貸付金の 回収による収入		1,363	440	1,936
その他投資の増加額		103,644	16,547	122,792
その他投資の減少額		31	54,510	7,535
投資活動によるキャッ シュ・フロー		191,892	25,888	236,670

		第25期中間会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	第26期中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	第25期事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の借入に よる収入		470,000	728,000	860,000
短期借入金の返済に よる支出		465,800	717,000	921,000
長期借入金の返済に よる支出		4,002	-	7,964
株式の発行による収 入		310,000	470,360	310,000
自己株式の取得によ る支出		-	1,614	13,395
自己株式の売却によ る収入		-	2,330	12,470
配当金の支払額		43,269	81,560	43,269
財務活動によるキャッ シュ・フロー		266,928	400,515	196,841
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		786,188	175,719	427,690
現金及び現金同等物期 首残高		355,365	783,056	355,365
現金及び現金同等物中 間期末(期末)残高		1,141,553	607,336	783,056

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第25期中間会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	第26期中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	第25期事業年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 未成イベント支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 未成イベント支出金 同 左</p> <p>(2) 有価証券 同 左</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 未成イベント支出金 同 左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3)</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 9~47年 工具器具備品 3~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 耐用年数は5年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

項目	第25期中間会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	第26期中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	第25期事業年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(320千円)については、当中間会計期間で一括償却し、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(320千円)については、当会計期間で一括償却し、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

項目	第25期中間会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	第26期中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	第25期事業年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
	(3)	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお過年度分相当額68,632千円については前事業年度から2年間で均等額を特別損失として繰入計上することとし、当中間会計期間は年間繰入計上額を期間により按分して計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>前事業年度の下期より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお前中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は4,442千円、税引前中間純利益は21,600千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当下期に役員退職慰労金に係る内規を整備したことを機に、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、役員の在任期間の長期化による支出時の期間損益に与える影響を考慮し、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当期より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、当期発生額8,885千円を販売費及び一般管理費に、過年度分相当額68,632千円については当期から2年間で均等額を繰入計上することとし、当期負担額34,316千円を特別損失に計上した結果、従来の方法に比べて営業利益及び経常利益は8,885千円減少し、税引前当期純利益は43,201千円減少しております。</p> <p>なお、この変更は、当下期に役員退職慰労金に係る内規を整備したため、当下期に会計処理を変更したものであります。従って、当中間期は従来の方法によっており、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は4,442千円、税引前中間純利益は21,600千円それぞれ多く計上されております。</p>

項目	第25期中間会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	第26期中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	第25期事業年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

追加情報

<p>第25期中間会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)</p>	<p>第26期中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)</p>	<p>第25期事業年度 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、中間財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p> <p>また、期首における退職給与引当金及び適格退職年金制度の過去勤務費用に係る長期未払金は、退職給付引当金に振替えて表示しております。</p>		<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、中間財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p> <p>また、期首における退職給与引当金及び適格退職年金制度の過去勤務費用に係る長期未払金は、退職給付引当金に振替えて表示しております。</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、中間財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p>		<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p>
	<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に計上していた自己株式(前中間会計期間末 - 千円、前事業年度末1,628千円)は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第25期中間会計期間末 (平成12年12月31日現在)	第26期中間会計期間末 (平成13年12月31日現在)	第25期事業年度末 (平成13年6月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	16,673千円	27,143千円	17,874千円
2.担保に供している資産及びこれに対応する債務	(イ)担保に供している資産 定期預金 96,108千円 建物 16,815 土地 52,642 <u>計 165,565</u> (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 534,200千円 長期借入金 3,962 (1年内返済予定分を含む) <u>計 538,162</u>	(イ)担保に供している資産 定期預金 96,204千円 建物 16,008 土地 6,027 <u>計 118,241</u> (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 480,000千円 <u>計 480,000</u>	(イ)担保に供している資産 定期預金 96,177千円 建物 16,402 土地 6,027 <u>計 118,607</u> (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 469,000千円 <u>計 469,000</u>
3.受取手形割引高	284,397千円		59,297千円
4.ファクタリング方式により譲渡した売上債権の期日前資金化に伴う遡及義務	762,333千円		
5.ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額		945,118千円	
6.中間期末日満期手形の処理について	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 7,992千円		

項目	第25期中間会計期間末 (平成12年12月31日現在)	第26期中間会計期間末 (平成13年12月31日現在)	第25期事業年度末 (平成13年6月30日現在)						
7. 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて		<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="794 593 1077 752"> <tr> <td>当座貸越極度額及貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">670,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,480,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及貸出コミットメントの総額	2,150,000千円	借入実行残高	670,000千円	差引額	1,480,000千円	
当座貸越極度額及貸出コミットメントの総額	2,150,000千円								
借入実行残高	670,000千円								
差引額	1,480,000千円								

(中間損益計算書関係)

項目	第25期中間会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	第26期中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	第25期事業年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	577千円	257千円	944千円
2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	5,198千円	3,257千円	9,900千円
手形等売却損	7,495	868	11,283
新株発行費	5,995	5,972	5,995
保険解約損	-	5,479	-
3. 特別損失のうち重要なもの			
過年度役員退職慰労	- 千円	17,158千円	34,316千円
引当金繰入額	-	-	4,133
保険解約損	-	-	-
投資有価証券売却損	-	10,443	-
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	2,121千円	9,269千円	5,547千円
無形固定資産	715	1,360	1,770

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

第25期中間会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	第26期中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	第25期事業年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
1.	1. その他流動資産の減少額(増加額)の中には、ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額の増加額945,118千円が含まれております。	1.
2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成12年12月31日現在)	2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成13年12月31日現在)	2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成13年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,284,323千円	現金及び預金勘定 608,854千円	現金及び預金勘定 984,886千円
有価証券勘定に含まれる現金同等物 162,146千円	有価証券勘定に含まれる現金同等物 309,286千円	有価証券勘定に含まれる現金同等物 112,197千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 304,916千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 310,804千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 314,028千円
現金及び現金同等物 1,141,553千円	現金及び現金同等物 607,336千円	現金及び現金同等物 783,056千円

(リース取引関係)

第25期中間会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	第26期中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	第25期事業年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>64,154</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>25,378</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>38,775</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	64,154	減価償却累計額相当額	25,378	中間期末残高相当額	38,775	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>68,397</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>33,132</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>35,347</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	68,397	減価償却累計額相当額	33,132	中間期末残高相当額	35,347	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>69,530</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>27,754</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>41,775</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	69,530	減価償却累計額相当額	27,754	中間期末残高相当額	41,775
	工具器具備品 (千円)																									
取得価額相当額	64,154																									
減価償却累計額相当額	25,378																									
中間期末残高相当額	38,775																									
	工具器具備品 (千円)																									
取得価額相当額	68,397																									
減価償却累計額相当額	33,132																									
中間期末残高相当額	35,347																									
	工具器具備品 (千円)																									
取得価額相当額	69,530																									
減価償却累計額相当額	27,754																									
中間期末残高相当額	41,775																									
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,841千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,533</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,375</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,841千円	1年超	27,533	合計	39,375	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,416</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,106</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,690千円	1年超	24,416	合計	36,106	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,607</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,350千円	1年超	30,257	合計	42,607						
1年内	11,841千円																									
1年超	27,533																									
合計	39,375																									
1年内	11,690千円																									
1年超	24,416																									
合計	36,106																									
1年内	12,350千円																									
1年超	30,257																									
合計	42,607																									
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,189千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,593</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>738</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,189千円	減価償却費相当額	5,593	支払利息相当額	738	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,061千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,510</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>560</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,061千円	減価償却費相当額	6,510	支払利息相当額	560	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,916千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,896</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,083</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,916千円	減価償却費相当額	10,896	支払利息相当額	1,083						
支払リース料	6,189千円																									
減価償却費相当額	5,593																									
支払利息相当額	738																									
支払リース料	7,061千円																									
減価償却費相当額	6,510																									
支払利息相当額	560																									
支払リース料	11,916千円																									
減価償却費相当額	10,896																									
支払利息相当額	1,083																									
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成12年12月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	10,967	9,519	1,448
(2)その他	19,975	16,023	3,952
合計	30,943	25,542	5,400

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF・MRF	162,146

当中間会計期間(平成13年12月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	3,000	5,750	2,750
(2)その他	19,975	12,610	7,364
合計	22,975	18,360	4,614

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式除く)	8,669
MMF	309,286

前事業年度（平成13年6月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	12,467	7,722	4,745
(2)その他	19,975	15,275	4,700
合計	32,443	22,997	9,445

2. 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
MMF	112,197

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(平成12年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	キャップ取引 買建	200,000	45	1,868

(注)時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間会計期間(平成13年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	キャップ取引 買建	200,000	-	-

(注)時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

前事業年度(平成13年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	キャップ取引 買建	200,000	0	0

(注)時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第25期中間会計期間 (自平成12年7月1日 至平成12年12月31日)	第26期中間会計期間 (自平成13年7月1日 至平成13年12月31日)	第25期事業年度 (自平成12年7月1日 至平成13年6月30日)
1株当たり純資産額	346円02銭	347円06銭	288円05銭
1株当たり中間(当期)純利益	42円70銭	24円56銭	59円39銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	42円55銭	24円37銭	59円00銭

(注)平成12年3月22日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式20株に分割しております。また、平成13年2月20日付をもって、1株を1.3株とする株式分割を行っております。

なお、第25期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

第25期中間会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)	第26期中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	第25期事業年度 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)
		<p>平成13年6月15日及び平成13年7月2日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成13年7月23日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成13年7月23日付で資本金は635,917千円、発行済株式総数は6,674,996株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式 : 額面普通株式 の種類及び数 400,000株</p> <p>発行価格 : 1株につき 1,109円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 1,038円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 1,038円 (資本組入額 519円)</p> <p>発行価額の総額 : 415,200千円 払込金額の総額 : 415,200千円 資本組入額の総額 : 207,600千円 払込期日 : 平成13年7月22日 配当起算日 : 平成13年7月1日 資金の用途 : 運転資金</p>

(2) その他

該当事項はありません。

5. 販売の状況

品目別売上高

(単位：千円)

期 別 品 目		第25期中間会計期間 自平成12年7月1日 至平成12年12月31日		第26期中間会計期間 自平成13年7月1日 至平成13年12月31日		第25期事業年度 自平成12年7月1日 至平成13年6月30日	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
制 作 売 上 高	販 促	775,085	20.6%	1,811,672	47.1%	2,453,090	32.5%
	広 報	854,823	22.8	1,118,952	29.1	1,400,882	18.5
	博 展	1,709,395	45.5	140,190	3.7	2,140,138	28.3
	制 作 物	367,360	9.8	511,768	13.3	1,254,540	16.6
	文化/スポーツ	23,913	0.6	220,414	5.7	233,325	3.1
小 計	3,730,579	99.3	3,802,998	98.9	7,481,977	99.0	
企 画 売 上 高		27,407	0.7	43,724	1.1	73,074	1.0
合 計		3,757,986	100.0	3,846,723	100.0	7,555,052	100.0